



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成27年5月13日

上場会社名 株式会社 石井工作研究所 上場取引所 東
 コード番号 6314 URL <http://www.i-kk.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石井仁海
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務経理部長 (氏名) 時枝典生 TEL 097-544-1001
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	3,234	4.7	△466	—	△437	—	△528	—
26年3月期	3,089	31.5	△42	—	△13	—	100	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	△67.99	—	△11.1	△7.1	△14.4
26年3月期	12.89	—	2.0	△0.2	△1.4

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	5,688	4,535	79.7	583.58
26年3月期	6,608	5,124	77.5	659.34

(参考) 自己資本 27年3月期 4,535百万円 26年3月期 5,124百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△537	13	288	693
26年3月期	△230	169	△54	938

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	46	46.6	0.9
27年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50	19	—	0.4
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 平成28年3月期の業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,500	△3.7	△20	—	△15	—	138	—	17.76
通期	3,300	2.0	30	—	40	—	175	—	22.52

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	7,800,000株	26年3月期	7,800,000株
27年3月期	27,870株	26年3月期	27,746株
27年3月期	7,772,187株	26年3月期	7,772,447株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 1「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算説明資料は、平成27年6月12日（金）に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	1
(1) 経営成績に関する分析	1
(2) 財政状態に関する分析	1
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
5. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 製造原価明細書	10
(4) 株主資本等変動計算書	11
(5) キャッシュ・フロー計算書	15
(6) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(重要な会計方針)	15
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	16
(貸借対照表関係)	16
(損益計算書関係)	17
(株主資本等変動計算書関係)	17
(キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(リース取引関係)	18
(金融商品関係)	19
(有価証券関係)	21
(デリバティブ取引関係)	22
(退職給付関係)	23
(ストック・オプション等関係)	24
(税効果会計関係)	24
(持分法損益等)	25
(企業結合等関係)	25
(賃貸等不動産関係)	25
(セグメント情報等)	26
(関連当事者情報)	28
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
6. その他	30
(1) 生産、受注及び販売の状況	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当事業年度の経営成績)

当事業年度におけるわが国経済は、デフレからの脱却を目指した各種政策や日本銀行の量的質的金融緩和策により円安や株高を通じて家計・企業の景況感が改善していくなかで、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響が和らぎ、全体としては、持ち直しに転じているものの回復ペースは緩やかであります。

半導体業界では、為替水準が円安に進んだこともあり、設備投資が緩やかに持ち直していますが、競合企業とのコスト競争などにより厳しい事業環境となりました。

このような経済状況のもとで、当社は半導体関連製造装置に加え車載用製造装置の受注に注力しました。また、購入品や材料等の仕入価格低減や販売費及び一般管理費の削減に努めましたが、納期遅れの新規案件が多く、また長期滞在在庫の評価減を行ったことにより原価が増加した結果、業績は極めて厳しい収益状況となりました。

この結果、当事業年度の売上高は32億3千4百万円（前事業年度比4.7%増）、営業損失は4億6千6百万円（前事業年度は4千2百万円の営業損失）、経常損失は4億3千7百万円（前事業年度は1千3百万円の経常損失）、当期純損失は5億2千8百万円（前事業年度は1億円の当期純利益）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

半導体関連事業は車載用製造装置を中心に受注の回復がみられ、全売上高の95%を占める半導体関連事業の売上高は、前事業年度比では7.8%増加し、30億7千5百万円となりました。

不動産・建築関連事業の売上高は太陽光発電装置を中心に1億5千9百万円（前事業年度比△32.5%）となりました。

(次期の見通し)

平成27年度の半導体関連事業の事業環境は、資源価格の変動や米国の金融政策動向、中国経済の減速懸念などの不透明な要因はあるものの、経済政策「アベノミクス」と日銀による量的・質的金融緩和継続によって1ドル＝120円前後の円安が定着し、日本のエレクトロニクス業界や自動車業界にとって国際競争力が改善し、設備投資も緩やかに持ち直しています。

こうしたなか、当社は平成27年度黒字経営に変容することを最重要課題と位置付け、①新規設備投資・更新需要増加に対応した売上の向上、②事業構造改革によるコストダウンや原価管理の徹底による利益確保、③出荷・加工・出荷のスケジュール管理を徹底し、納期厳守に全社の総力を結集致します。

以上により、次期の業績予想としましては、売上高33億円（前年同期比2.0%増）、営業利益3千万円（前年同期は4億6千6百万円の営業損失）、経常利益4千万円（前年同期は4億3千7百万円の経常損失）、当期純利益1億7千5百万円（前年同期は5億2千8百万円の当期純損失）を見込んでおります。

なお、前記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想と異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は56億8千8百万円（前事業年度末66億8百万円）で、前事業年度末と比べて9億2千万円減少しました。

(流動資産)

流動資産は前事業年度末より8億9千1百万円減少して27億2千1百万円となりました。これは主に、現金及び預金が2億4千4百万円及び売掛金が3億4千7百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(固定資産)

固定資産は前事業年度末より2千8百万円減少して29億6千6百万円となりました。これは主に、前払年金費用が7千3百万円増加したものの、有形固定資産が7千2百万円及び投資有価証券が2千6百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(流動負債)

流動負債は前事業年度末より8千万円増加して10億3百万円となりました。これは主に、支払手形が1億1千9百万円及び電子記録債務が1億9千4百万円減少したものの、短期借入金が3億4千9百万円及び前受金が4千5百万円増加したことによるものであります。

(固定負債)

固定負債は前事業年度末より4億1千1百万円減少して1億4千9百万円となりました。これは主に、役員退職慰労引当金が4億3千4百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は前事業年度末より5億8千8百万円減少して45億3千5百万円となりました。これは主に、利益剰余金が6億1百万円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、売上債権の減少、たな卸資産の減少及び短期借入による収入等により資金の増加があったものの、税引前当期純損失の計上、前払年金費用の増加、仕入債務の減少及び役員退職慰労金の支払い等により資金が減少したことから、前事業年度末と比べ2億4千4百万円減少し、当事業年度末には6億9千3百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況と主な原因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動による資金の減少は5億3千7百万円(前年同期は2億3千万円の減少)となりました。

これは主に、売上債権の減少4億1千9百万円及びたな卸資産の減少2億1千2百万円等による資金の増加があったものの、税引前当期純損失の計上4億8千6百万円、仕入債務の減少3億3千4百万円及び役員退職慰労金の支払い4億4千3百万円等により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動による資金の増加は1千3百万円(前年同期は1億6千9百万円の増加)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出5千6百万円等による資金の減少があったものの、投資有価証券の売却による収入7千6百万円により資金が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動による資金の増加は2億8千8百万円(前年同期は5千4百万円の減少)となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出1億6百万円、配当金の支払4千6百万円等による資金の減少があったものの、短期借入による収入4億5千5百万円により資金が増加したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期
自己資本比率(%)	84.6	82.1	80.8	77.5	79.7
時価ベースの自己資本比率(%)	26.5	24.4	22.6	24.6	34.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—	—

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
4. 平成23年3月期年度末については有利子負債が存在しないため、また平成24年3月期年度末から平成27年3月期年度末については営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、安定的な配当を行なう事を基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、中長期の視点に立ち、将来の成長、発展のために必要な研究開発や設備投資等に充当し、企業価値の向上を図りつつ、更なる利益配分の増大を進めていく方針であります。

なお、配当支払に関する基本方針につきましては、中間期末日あるいは期末日のいずれかの日を基準日として配当を行なうことができる旨を定款に定めております。

また、配当金額は原則として配当性向30%程度を目途として、業績に応じて増配を行なうこととしておりますが、当期は営業損失が4億6千6百万円発生したものの、株主への安定配当の意義を重く認識して1株当たり2.5円を予定しております。

次期の配当につきましては現時点では未定としておりますが、具体的な配当金額が決定した時点で速やかに公表いたします

(4) 事業等のリスク

① 内部要因に関するリスク

(技術力・製品開発力)

半導体業界では、技術の進歩が著しく当社の技術力、製品開発力をして技術進歩に遅れをとると競争力は低下し、企業存続も危うくなる可能性があります。

当社ではお客様のニーズを的確に把握し、お客様の納得のいく新製品開発を行なうとともに、新技術の研究を継続しております。

(人材の確保)

あらゆるハイテクノロジー企業と同様に、当社は製品開発を推進するうえで、優秀な従業員を獲得し維持する必要があります。しかしながら、当社から優秀な従業員が多数離職したり、新規に採用することができなかつた場合、当社の事業目的の達成が困難になる可能性があります。

従って、従業員には終身雇用を前提に福利厚生面を含め、可能な範囲できめ細かな対応を行なっております。

(知的財産権等の保護)

当社は、多数の特許を保有しておりますが、これらの特許は異議を申し立てられたり、無効とされる可能性があります。さらには、多数の特許を保有していても、第三者が当社の特許を侵害して対象となる技術を不当に使用する可能性もあり、それにより当社の競争上の優位性が損なわれることが考えられます。

また、これらの権利により当社の競争上の優位性が保証されているわけではありません。さらに、有効な特許権の行使及び企業秘密の保護は一部の国では困難な場合や制限される場合があり、加えて当社の企業秘密は従業員や契約相手方その他の者によって不正に開示されたり、不正流用される可能性もあります。

従って、知的財産権等が侵害されないよう注意しております。

(製造物責任)

当社が提供する製品はほとんど注文生産であり、個々にお客様の仕様に基づき製作していることもあり、お客様の使用中に欠陥が生じるリスクがあります。当社の製品は、お客様の基幹業務の遂行上、高い信頼性が求められ、欠陥がお客様に深刻な損失をもたらす危険性があります。当社は間接損害を含め、欠陥が原因で生じた損失に対する責任を問われる可能性があります。さらに、これらの問題による社会的評価の低下は当社の製品に対するお客様の購買意欲を低減させる可能性があります。

従って、お客様の製品使用状況の把握に努め、故障や障害発生時には迅速な対応を行なっております。

② 外部要因に関するリスク

(半導体業界の動向)

半導体業界は製品市況が循環的に大きく変動し、しかも世界中が同じ状況となる関係で過去において振幅の大きな好況・不況を繰り返してきました。そして、半導体業界の設備投資は大幅な伸長、削減を繰り返しております。それに伴い、当社では半導体業界の設備投資の状況により、業績が増減しております。

従って、過去における不況時の対応を教訓として活かせるよう心がけながら経営を行なっております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、営業損益につきましては前事業年度まで6期連続で営業損失を計上し、営業キャッシュ・フローにつきましては前事業年度まで3期連続でマイナスを計上しており、当事業年度においても業績と計画が大幅に乖離したことから、営業損失は4億6千6百万円、営業キャッシュ・フローは5億3千7百万円の支出となっております。当該状況により、将来にわたって事業活動を継続することの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかしながら、以下の施策及び財政面の状況から継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

- ①顧客の新規設備投資、更新需要増加対応による売上高の増加
- ②事業構造改革によるコストダウン
- ③原価管理の徹底による利益の確保
- ④出図・加工・出荷のスケジュール管理を徹底した納期厳守
- ⑤本社工場から大分曲工場への集約化による固定費削減
- ⑥遊休資産の活用による固定費削減
- ⑦機構・部品の標準化・規格化の推進

また、原価管理を徹底するために、工程管理機能をこれまで以上に強化し、設計・製造工程での予算管理を徹底してまいります。営業面では、受注段階で仕様を固め、仕様変更が起きないようにするとともに利益率の高いリピート品の受注増加に力を入れてまいります。

上記施策を実施することにより、営業損益及び営業キャッシュフローの黒字化を図ってまいります。

財政面に関しましては、当会計年度末時点での借入金残高が349百万円あるものの、現預金残高が693百万円あります。投資有価証券346百万円は全て、注記事項（有価証券関係）に記載のとおり、貸借対照表計上額が取得原価を超えており、保有目的についてはその他有価証券に分類され、株式持ち合い等の目的によるものではなく、直ちに売買・換金を行うことに制約を伴うものではないため、資金繰りに充当することも可能と考えております。また、（重要な後発事象）固定資産の譲渡に記載のとおり、売却を予定している遊休不動産が60百万円あり、その他の遊休不動産も時価にして388百万円ありますので、財政面に支障はないと考えております。更に、取引金融機関に対して継続的な支援が得られるような良好な関係を築き、今後とも資金調達や資金繰りの安定化に努めてまいります。

2. 企業集団の状況

当社は現在子会社を有しておらず、連結財務諸表を作成しておりませんので、企業集団の状況について記載しておりません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「たゆまず前進する技術と創意工夫によって社会に貢献する」ことを経営理念としております。そして、「正しい見識を持って意欲的に即行動し新しい価値を生む」ことを行動理念とし、「ユーザーに深く感謝する精神で早く良いものを安くに徹する」ことを経営方針として業務に取り組んでおります。

当社は、半導体関連事業として半導体製造後工程装置やその精密金型の開発、設計、製造及び販売を行っており、低騒音、省エネルギー、省スペース（小型化）をコンセプトとして切断・成形、マーキング、製品検査等を対象領域とする機器を提供しております。

また、主事業である半導体関連事業の中でも、パワー半導体及び車載用製造装置の売上拡大に努めます。

(2) 目標とする経営指標

当事業年度は、半導体関連製造装置や車載用製造装置の受注活動に注力し、受注が増加しましたが、新規開発に伴う納期遅れや採算割れの案件が増加した要因や時価評価の下落した保有不動産や長期滞留在庫の評価損を計上した要因により、大幅な営業損失を計上しました。

この結果を踏まえ、次年度は、黒字経営へ変容することを最重要課題と位置付け、①新規設備投資・更新需要増加に対応による売上の向上、②事業構造改革によるコストダウンや原価管理の徹底による利益確保、③出図・加工・出荷のスケジュール管理を徹底し、納期厳守に全社の総力を結集致します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は半導体業界の技術進歩やニーズに対応した技術の改良や新技術・新製品の開発に努めておりますが、業界ではより一層の半導体の高度化やスピード化が求められております。お客様ニーズに的確にかつ迅速に対応し、競合他社に先がけて新技術・新製品を提案できる企業でありつづけるとともに、半導体製造後工程における領域の拡大及び当社が永年培った技術力や開発力を活かし、事業の拡大・充実に努める所存であります。

営業面におきましては、展示会や訪問活動を通じて新規顧客の開拓に努めるとともに、積極的な海外展開とアフターサービスの向上に努めてまいります。

生産面におきましては、ニーズの多様化するなかで、部品やユニットの標準化、事業構造改革によるコストダウンや原価管理の徹底による利益確保、出図・加工・出荷のスケジュール管理を徹底し、納期厳守に努めてまいります。

また、ISO 9001・ISO 14001の認証取得を活かし、品質保証体制の充実と環境を配慮した製品作りを行ない、お客様の信頼感をさらに高め、社会的要請に対応し、企業基盤の強化に努める所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (5) 継続企業の前提に関する重要事象等」に記載しておりますように、当社は、事業構造改革による黒字化策としての施策を実施し、コストダウンを図ってまいります。次年度は黒字経営へ変容することを最重要課題と位置付け全社の総力を結集いたします。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	938,061	693,637
受取手形	35,381	931
電子記録債権	45,991	8,035
売掛金	1,647,212	1,300,142
商品及び製品	187,224	138,844
仕掛品	601,372	458,105
原材料及び貯蔵品	149,828	126,089
前払費用	3,852	4,308
その他	26,452	26,495
貸倒引当金	△22,093	△34,889
流動資産合計	3,613,285	2,721,701
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,386,097	1,378,362
減価償却累計額	△730,244	△761,935
建物(純額)	655,852	616,427
構築物	79,363	78,570
減価償却累計額	△61,223	△62,895
構築物(純額)	18,140	15,675
機械及び装置	901,960	867,173
減価償却累計額	△870,238	△846,975
機械及び装置(純額)	31,722	20,198
車両運搬具	31,224	32,480
減価償却累計額	△27,990	△30,706
車両運搬具(純額)	3,233	1,774
工具、器具及び備品	308,802	305,681
減価償却累計額	△294,961	△297,502
工具、器具及び備品(純額)	13,840	8,178
土地	1,748,966	1,736,917
リース資産	104,944	121,806
減価償却累計額	△31,233	△48,033
リース資産(純額)	73,710	73,772
有形固定資産合計	2,545,467	2,472,945
無形固定資産		
ソフトウェア	16,203	10,197
リース資産	—	5,476
減価償却累計額	—	△365
リース資産(純額)	—	5,111
その他	2,089	1,792
無形固定資産合計	18,293	17,101
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 373,038	※1 346,212
前払年金費用	48,523	122,197
破産更生債権等	26,548	26,548
その他	10,196	8,514
貸倒引当金	△26,548	△26,548
投資その他の資産合計	431,757	476,924
固定資産合計	2,995,518	2,966,971
資産合計	6,608,803	5,688,672

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	227,194	107,661
電子記録債務	369,361	175,302
買掛金	150,748	129,786
短期借入金	—	349,000
リース債務	15,588	19,530
未払金	34,263	31,700
未払法人税等	13,877	4,349
未払消費税等	5,057	36,923
未払費用	41,985	35,174
前受収益	237	—
前受金	—	45,684
預り金	10,493	12,802
賞与引当金	52,000	52,000
製品保証引当金	2,290	3,390
流動負債合計	923,098	1,003,305
固定負債		
リース債務	63,016	61,888
繰延税金負債	47,640	71,431
役員退職慰労引当金	450,501	16,399
固定負債合計	561,158	149,719
負債合計	1,484,256	1,153,024
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,186,300	1,186,300
資本剰余金		
資本準備金	2,757,259	2,757,259
資本剰余金合計	2,757,259	2,757,259
利益剰余金		
利益準備金	296,575	296,575
その他利益剰余金		
別途積立金	650,000	650,000
繰越利益剰余金	188,524	△413,156
利益剰余金合計	1,135,099	533,418
自己株式	△11,594	△11,624
株主資本合計	5,067,064	4,465,352
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	57,482	70,295
評価・換算差額等合計	57,482	70,295
純資産合計	5,124,546	4,535,648
負債純資産合計	6,608,803	5,688,672

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
製品売上高	2,853,702	3,075,110
不動産事業売上高	235,921	150,105
商品売上高	87	1,300
その他の売上高	—	7,787
売上高合計	3,089,711	3,234,302
売上原価		
製品期首たな卸高	2,034	1,860
当期製品製造原価	2,425,916	3,113,154
合計	2,427,951	3,115,014
製品期末たな卸高	1,860	1,328
製品売上原価	2,426,090	3,113,686
不動産事業売上原価	216,380	125,070
商品売上原価	54	689
その他の原価	—	6,382
売上原価合計	※1 2,642,525	※1 3,245,829
売上総利益又は売上総損失(△)	447,186	△11,526
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	6,859	1,247
販売手数料	2,974	2,379
製品保証引当金繰入額	411	1,629
製品保証費	597	3,921
交際費	10,101	6,094
役員報酬	57,986	49,725
給料及び手当	157,136	151,534
賞与	15,856	16,100
賞与引当金繰入額	8,884	8,523
退職給付費用	14,205	△6,819
役員退職慰労引当金繰入額	15,133	8,912
福利厚生費	33,252	32,801
旅費及び交通費	36,184	42,092
租税公課	20,870	19,188
賃借料	2,371	5,169
減価償却費	35,206	29,866
研究開発費	※2 11,459	※2 8,590
貸倒引当金繰入額	△1,480	12,796
その他	62,141	61,709
販売費及び一般管理費合計	490,153	455,461
営業損失(△)	△42,966	△466,988

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業外収益		
受取利息	1,197	429
有価証券利息	30	30
受取配当金	8,029	8,531
為替差益	11,198	12,324
補助金収入	—	5,961
投資不動産売却益	5,212	—
保険代理店手数料	1,773	1,602
雑収入	3,797	5,692
営業外収益合計	31,240	34,572
営業外費用		
支払利息	1,115	4,475
減価償却費	178	134
その他	54	6
営業外費用合計	1,349	4,616
経常損失(△)	△13,076	△437,032
特別利益		
固定資産売却益	※3 93,537	※3 —
投資有価証券売却益	—	30,302
受取保険金	—	5,000
特別利益合計	93,537	35,302
特別損失		
固定資産除却損	※4 113	※4 521
減損損失	※5 —	※5 75,239
社葬関連費用	—	9,243
特別損失合計	113	85,005
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	80,347	△486,735
法人税、住民税及び事業税	8,163	5,118
法人税等調整額	△27,983	36,613
法人税等合計	△19,819	41,732
当期純利益又は当期純損失(△)	100,166	△528,467

製造原価明細書

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	
I 材 料 費	※1	1,209,546	40.5	1,055,820	34.4	
II 労 務 費		1,109,045	37.2	1,080,995	35.2	
III 外注加工費		298,331	10.0	536,137	17.4	
IV 経 費		368,618	12.3	400,905	13.0	
当期総製造費用		2,985,542	100.0	3,073,859	100.0	
期首半製品棚卸高		200,287		185,363		
期首仕掛品棚卸高		254,189		601,372		
計		3,440,020		3,860,596		
差引：他勘定振替高		※2	227,367		151,819	
差引：期末半製品たな卸高			185,363		137,516	
差引：期末仕掛品たな卸高	601,372			458,105		
当期製品製造原価	2,425,916			3,113,154		

原価計算の方法

原価計算の方法は、半導体関連製造装置及び金型については個別原価計算を採用しており、加工部品及び電装品については総合原価計算を採用しております。

(注) ※1. 主な経費の内訳は次のとおりであります。

項 目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
減価償却費 (千円)	56,316	52,186
賃 借 料 (千円)	43,442	21,973
消耗工具費 (千円)	56,689	59,490
旅費交通費 (千円)	85,563	143,294

※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項 目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
販売費及び一般管理費へ振替 (千円)	13,448	12,749
不動産事業、商品及びその他の売上 原価へ振替 (千円)	216,434	132,142
有形固定資産へ振替 (千円)	4,601	2,845
その他 (千円)	△7,116	4,082
合 計 (千円)	227,367	151,819

(4) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,186,300	2,757,259	2,757,259	296,575	1,050,000	△272,779	1,073,795
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,186,300	2,757,259	2,757,259	296,575	1,050,000	△272,779	1,073,795
当期変動額							
別途積立金の取崩					△400,000	400,000	—
剰余金の配当						△38,863	△38,863
当期純利益						100,166	100,166
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	△400,000	461,303	61,303
当期末残高	1,186,300	2,757,259	2,757,259	296,575	650,000	188,524	1,135,099

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△11,513	5,005,841	18,027	18,027	5,023,868
会計方針の変更による累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△11,513	5,005,841	18,027	18,027	5,023,868
当期変動額					
別途積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△38,863			△38,863
当期純利益		100,166			100,166
自己株式の取得	△80	△80			△80
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			39,454	39,454	39,454
当期変動額合計	△80	61,222	39,454	39,454	100,677
当期末残高	△11,594	5,067,064	57,482	57,482	5,124,546

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
					別途積立金		
当期首残高	1,186,300	2,757,259	2,757,259	296,575	650,000	188,524	1,135,099
会計方針の変更による累積的影響額						△26,579	△26,579
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,186,300	2,757,259	2,757,259	296,575	650,000	161,944	1,108,519
当期変動額							
剰余金の配当						△46,633	△46,633
当期純利益						△528,467	△528,467
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△575,100	△575,100
当期末残高	1,186,300	2,757,259	2,757,259	296,575	650,000	△413,156	533,418

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△11,594	5,067,064	57,482	57,482	5,124,546
会計方針の変更による累積的影響額		△26,579			△26,579
会計方針の変更を反映した当期首残高	△11,594	5,040,484	57,482	57,482	5,097,966
当期変動額					
剰余金の配当		△46,633			△46,633
当期純利益		△528,467			△528,467
自己株式の取得	△30	△30			△30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			12,812	12,812	12,812
当期変動額合計	△30	△575,131	12,812	12,812	△562,318
当期末残高	△11,624	4,465,352	70,295	70,295	4,535,648

(5) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	80,347	△486,735
減価償却費	91,702	82,187
減損損失	—	75,239
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,582	12,796
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△980	1,100
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	15,133	8,912
受取利息及び受取配当金	△9,257	△8,991
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△30,302
支払利息	1,115	4,475
補助金収入	—	△5,961
受取保険金	—	△5,000
為替差損益(△は益)	1,203	8,784
投資不動産売却損益(△は益)	△5,212	—
固定資産売却損益(△は益)	△93,537	—
固定資産除却損	113	521
売上債権の増減額(△は増加)	△352,469	419,476
たな卸資産の増減額(△は増加)	△342,904	212,539
前払費用の増減額(△は増加)	△633	545
未収入金の増減額(△は増加)	1,033	△944
立替金の増減額(△は増加)	△275	△177
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△1,068	1,012
長期前払費用の増減額(△は増加)	△3,589	1,547
前払年金費用の増減額(△は増加)	79,049	△114,819
仕入債務の増減額(△は減少)	351,071	△334,554
未払金の増減額(△は減少)	13,570	△2,441
未払費用の増減額(△は減少)	12,601	△6,811
未払消費税等の増減額(△は減少)	△8,195	30,207
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△62,316	43,475
その他	—	1,363
小計	△235,078	△92,553
利息及び配当金の受取額	9,300	9,057
利息の支払額	△1,115	△5,476
保険金の受取額	—	5,000
役員退職慰労金の支払額	—	△443,014
法人税等の還付額	1,066	225
法人税等の支払額	△4,736	△10,591
営業活動によるキャッシュ・フロー	△230,564	△537,352
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△500	△56,303
有形固定資産の売却による収入	164,749	—
投資有価証券の取得による支出	△5,446	△4,399
投資有価証券の売却による収入	—	76,082
投資不動産の売却による収入	10,519	—
貸付金の回収による収入	101	—
無形固定資産の取得による支出	△213	△2,112
投資活動によるキャッシュ・フロー	169,210	13,266

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△80	△30
短期借入れによる収入	—	455,000
短期借入金の返済による支出	—	△106,000
リース債務の返済による支出	△15,390	△14,198
配当金の支払額	△38,732	△46,324
財務活動によるキャッシュ・フロー	△54,202	288,446
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,203	△8,784
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△116,760	△244,424
現金及び現金同等物の期首残高	1,054,821	938,061
現金及び現金同等物の期末残高	938,061	693,637

(6) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品、製品・半製品・仕掛品(半導体関連製造装置及び金型)

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 製品・半製品・仕掛品(加工部品及び電装品)、原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～38年

機械及び装置 7～10年

工具、器具及び備品 4～6年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 製品保証引当金

販売済製品の補修費用に充てるため、過去の補修実績率に基づき計算した発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首において前払年金費用が41,145千円及び繰延税金負債が14,565千円それぞれ減少し、利益剰余金が26,579千円減少しております。また、当事業年度の営業損失、経常損失、税引前当期純損失はそれぞれ8,181千円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	10,052千円	10,039千円

(損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
48,457千円	233,491千円

※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の金額

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
11,459千円	8,590千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地	93,537千円	－千円

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械及び装置	－千円	521千円
工具、器具及び備品	10	0
その他	102	－
計	113	521

※5 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
大分県大分市	遊休資産	建物等及び土地

当社は、原則として、事業用資産については事業内容を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

大分羽田工場は、当事業年度において、事業の用に供していない遊休資産となり、時価が著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(75,239千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物等9,227千円及び土地66,012千円であります。

なお、当資産の回収可能価額は売却予定価額により評価しております。

前事業年度については、該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,800,000	－	－	7,800,000
合計	7,800,000	－	－	7,800,000
自己株式				
普通株式	27,354	392	－	27,746
合計	27,354	392	－	27,746

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加392株は、単元未満株式の買取請求に応じたことによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	38,863	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	46,633	利益剰余金	6.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日

当事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,800,000	—	—	7,800,000
合計	7,800,000	—	—	7,800,000
自己株式				
普通株式	27,746	124	—	27,870
合計	27,746	124	—	27,870

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加124株は、単元未満株式の買取請求に応じたことによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	46,633	6.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	19,430	利益剰余金	2.50	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	938,061千円	693,637千円
現金及び現金同等物	938,061	693,637

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、半導体関連事業における生産設備(機械及び装置)であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度（平成26年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	28,300	27,626	673
合計	28,300	27,626	673

(単位：千円)

	当事業年度（平成27年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	—	—	—
合計	—	—	—

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	723	—
1年超	—	—
合計	723	—

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
支払リース料	26,121	725
減価償却費相当額	24,757	673
支払利息相当額	200	2

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

- ・ 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっております。
- ・ 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

設備投資計画に照らして必要な資金は、主に自己資本を充当しておりますが、短期的な運転資金等については、銀行借入等により調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは行なわない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、輸出に伴う外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として円建て取引を行っており、外貨建ては少額につきヘッジ等は講じておりません。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び電子記録債務は、そのほとんどが4カ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については債権管理細則に従い、営業部において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

余資運用目的として保有する債券は、有価証券管理規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建ての営業債権債務について、ドル建てのみで少額につきヘッジ等を講じておりません。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価値がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（平成26年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	938,061	938,061	—
(2) 売掛金	1,647,212	1,647,212	—
(3) 投資有価証券	373,038	373,038	—
資 産 計	2,958,312	2,958,312	—
(1) 支払手形	227,194	227,194	—
(2) 電子記録債務	369,361	369,361	—
負 債 計	596,556	596,556	—

当事業年度（平成27年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	693,637	693,637	—
(2) 売掛金	1,300,142	1,300,142	—
(3) 投資有価証券	346,212	346,212	—
資 産 計	2,339,992	2,339,992	—
(1) 支払手形	107,661	107,661	—
(2) 電子記録債務	175,302	175,302	—
(3) 買掛金	129,786	129,786	—
(4) 短期借入金	349,000	349,000	—
負 債 計	761,750	761,750	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形、(2) 電子記録債務、(3) 買掛金、(4) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度 (平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	938,061	—	—	—
売掛金	1,647,212	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1)国債・地方債等	—	10,052	—	—
合 計	2,585,274	10,052	—	—

当事業年度 (平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	693,637	—	—	—
売掛金	1,300,142	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1)国債・地方債等	—	10,039	—	—
合 計	1,993,780	10,039	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度 (平成26年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差 額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	242,686	153,419	89,266
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	10,052	10,008	44
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	252,738	163,427	89,310
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	120,300	121,664	△1,364
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	120,300	121,664	△1,364
合 計		373,038	285,091	87,946

当事業年度(平成27年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差 額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	336,173	233,703	102,470
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	10,039	10,008	31
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	346,212	243,711	102,501
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合 計		346,212	243,711	102,501

2. 売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	76,082	30,302	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	76,082	30,302	—

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金法による規約型確定給付企業年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,581,740千円	1,541,312千円
会計方針の変更による累積的影響額	—	41,145
会計方針の変更を反映した期首残高	1,581,740	1,582,457
勤務費用	75,999	79,936
利息費用	22,144	22,154
数理計算上の差異の発生額	△43,712	△58,545
退職給付の支払額	△94,858	△9,554
退職給付債務の期末残高	1,541,312	1,616,448

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	1,760,678千円	1,976,979千円
期待運用収益	35,213	39,539
数理計算上の差異の発生額	215,917	207,098
事業主からの拠出額	8,882	66,788
退職給付の支払額	△43,712	△58,545
年金資産の期末残高	1,976,979	2,231,861

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	△1,541,312千円	△1,616,448千円
年金資産	1,976,979	2,231,861
	435,667	615,413
非積立型制度の退職給付債務	—	—
未積立退職給付債務	435,667	615,413
未認識数理計算上の差異	△387,144	△493,215
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	48,523	122,197
前払年金費用	48,523	122,197
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	48,523	122,197

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	75,999千円	79,936千円
利息費用	22,144	22,154
期待運用収益	△35,213	△39,539
数理計算上の差異の費用処理額	25,001	△110,582
確定給付制度に係る退職給付費用	87,932	△48,031

(5)年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
債券	57%	64%
株式	42	34
その他	1	2
合 計	100	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6)数理計算上の計算基礎に関する事項

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
割引率	1.4%	1.4%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%

(ストックオプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前 事 業 年 度 (平成26年3月31日)	当 事 業 年 度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
仕掛品評価損等	57,678千円	107,263千円
役員退職慰労引当金	159,477	5,264
貸倒引当金	27,279	30,391
減価償却費	23,308	20,151
賞与引当金	18,408	17,056
販売用不動産評価損	4,298	3,898
減損損失	—	24,152
繰越欠損金	538,309	728,017
そ の 他	20,732	16,633
繰延税金資産小計	849,492	952,829
評価性引当額	△849,492	△952,829
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
前払年金費用	△17,177	△39,225
その他有価証券評価差額金	△30,463	△32,206
繰延税金負債合計	△47,640	△71,431
繰延税金負債の純額	△47,640	△71,431

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	37.8%	税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.0	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.9	
住民税均等割	5.9	
評価性引当額の増減	△76.1	
その他	4.6	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△24.7	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.1%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額が7,343千円、法人税等調整額が4,034千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が3,310千円増加しております。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社では、福岡県において、譲渡による収益を目的として所有するマンション(土地を含む。)及び東京都、大分県に遊休不動産を有しております。前事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は5,034千円(売却益は営業外収益に、減価償却費は営業外費用に計上)、固定資産売却益は93,537千円(特別利益に計上)であります。当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は△134千円(減価償却費は営業外費用に計上)、減損損失△75,239千円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
貸借対照表計上額		
期首残高	82,212	5,420
期中増減額	△76,791	276,215
期末残高	5,420	281,636
期末時価	5,420	453,286

- (注) 1. 期中増減額のうち、前事業年度の主な減少額は遊休不動産の売却(△71,207千円)及びマンションの売却によるもの(△5,406千円)であります。当事業年度の主な増加額は遊休不動産の増加(351,589千円)であり、主な減少額はマンションの減価償却費計上(△134千円)及び減損損失計上(△75,239千円)であります。
2. 期末の時価は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づいて自社で算定した金額であります。なお、売却を予定している遊休不動産については売却予定価額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は、半導体関連事業を主要業務とし、全社組織において、営業部及び技術部が中心となって受注から設計、製作、出荷、回収までの一連の業務を担当し、また、技術開発や製品開発を行ない、事業活動を展開しております。また、不動産・建築関連事業としてマンション・個人住宅の建築販売、ホームエレベータ・太陽光発電装置・その他装置の製造販売、浄水設備のメンテナンスを行なっております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業損益ベースの数値であります。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率に変更しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当事業年度のセグメント損失が、それぞれ「半導体関連事業」で6,322千円、「不動産・建築関連事業」で1,858千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	半導体関連事業	不動産・建築関連事業	
売上高			
外部顧客への売上高	2,853,702	236,008	3,089,711
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	2,853,702	236,008	3,089,711
セグメント利益又は損失(△)	234,625	△22,047	212,577
セグメント資産	4,581,304	76,424	4,657,729
その他の項目			
減価償却費	74,395	879	75,275
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,226	—	8,226

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	半導体関連事業	不動産・建築関連事業	
売上高			
外部顧客への売上高	3,075,110	159,192	3,234,302
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	3,075,110	159,192	3,234,302
セグメント損失(△)	△226,174	△7,829	△234,004
セグメント資産	3,826,006	41,878	3,867,884
その他の項目			
減価償却費	67,654	786	68,440
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	77,140	—	77,140

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益又は損失(△)	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	212,577	△234,004
全社費用(注)	△255,544	△232,983
財務諸表の営業損失(△)	△42,966	△466,988

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	4,657,729	3,867,884
全社資産(注)	1,951,073	1,820,788
財務諸表の資産合計	6,608,803	5,688,672

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の資産であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	75,275	68,440	16,248	13,612	91,523	82,052
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,226	77,140	213	6,459	8,439	83,600

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に前事業年度は水道施設利用権の取得であり、当事業年度は基幹システム(サーバー)設備の更新であります。

【関連情報】

前事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	米国	合計
2,632,435	457,205	70	3,089,711

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
第一実業株式会社	1,274,926	半導体関連事業
三菱電機株式会社	363,072	半導体関連事業

当事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	米国	合計
2,856,013	371,191	7,098	3,234,302

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
第一実業株式会社	1,352,514	半導体関連事業
三菱電機株式会社	506,188	半導体関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	半導体関連事業	不動産・建築関連事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	75,239	75,239

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

関連当事者との取引

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項 目	前 事 業 年 度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当 事 業 年 度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	659.34 円	583.58 円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	12.89 円	△67.99 円

- (注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
- この結果、当事業年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失金額はそれぞれ、3.42円及び1.05円減少しております。
3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前 事 業 年 度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当 事 業 年 度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	100,166	△528,467
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)(千円)	100,166	△528,467
期中平均株式数(株)	7,772,447	7,772,187

(重要な後発事象)

固定資産の譲渡

平成27年5月13日開催の取締役会において、下記のとおり固定資産の譲渡を決議いたしました。

1. 譲渡の理由

大分羽田工場は業務の本社集中に伴い、平成27年3月において遊休不動産としておりましたが、このたび資産のスリム化の観点から譲渡することにいたしました。

2. 譲渡資産の概要

資産の内容及び所在地	譲渡価額	帳簿価額	現 況
大分羽田工場(大分県大分市)	62,000千円	60,000千円	閉鎖中

3. 譲渡先の概要

- (1) 名 称 株式会社九州フードサービス
- (2) 所 在 地 大分県大分市羽田450番地の1
- (3) 代表者の役職・氏名 代表取締役社長 飯野正憲
- (4) 事業内容 飲食店の経営
- (5) 資本金 3,000千円
- (6) 設立年月日 昭和59年4月
- (7) 純資産 141,830千円(平成27年2月28日現在)
- (8) 総資産 724,132千円(平成27年2月28日現在)

(9) 当社と当該譲渡先の関係

資本関係：当社と当該譲渡先の間には、記載すべき資本関係はありません。

人的関係：当社と当該譲渡先の間には、記載すべき人的関係はありません。

取引関係：当社と当該譲渡先の間には、記載すべき取引関係はありません。

関連当事者への該当状況：当該譲渡先は当社の関連当事者には該当しません。

また、当該譲渡先の関係者及び関係会社は当社の関連当事者には該当しません。

4. 譲渡の日程

- 取締役会決議日 平成27年5月13日
- 契約締結日 平成27年5月14日(予定)
- 物件引渡し日 平成27年6月30日(予定)

5. 今後の見通し

当該固定資産の譲渡に伴い、平成28年3月期決算の業績に与える影響額は軽微であります。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当事業年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比 (%)
半 導 体 関 連 事 業 (千円)	3,220,590	100.26
合 計 (千円)	3,220,590	100.26

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注状況

当事業年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
半 導 体 関 連 事 業	2,801,558	84.5	1,106,310	80.2
不 動 産 ・ 建 築 関 連 事 業	117,826	81.8	520	1.2
合 計	2,919,384	84.4	1,106,831	77.9

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比 (%)
半 導 体 関 連 事 業 (千円)	3,075,110	107.8
不 動 産 ・ 建 築 関 連 事 業 (千円)	159,192	67.5
合 計 (千円)	3,234,302	104.7

- (注) 1. 前事業年度及び当事業年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。
なお、当該割合が100分の10未満の場合は記載を省略しております。

相 手 先	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金 額 (千円)	割 合 (%)	金 額 (千円)	割 合 (%)
第一実業 (株)	1,274,926	41.3	1,352,514	41.82
三菱電機 (株)	363,072	11.8	506,188	15.7

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。